

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	539 社	(新規) 21 社	(除外) 37 社
持分法適用関連会社数	182 社	(新規) 52 社	(除外) 9 社

注記

1. 2008 年度および 2007 年度の当期包括利益（△は損失）はそれぞれ△725,870 百万円、883 百万円となります。当期包括利益には当期純利益に加えて、その他の包括利益累積額の当期増減額が含まれております。

## 2. 1 株当たり情報

	2008 年度 〔2008 年 4 月 1 日から 2009 年 3 月 31 日まで〕	2007 年度 〔2007 年 4 月 1 日から 2008 年 3 月 31 日まで〕
当期純利益(△は損失) (単位:百万円)	△ 378,961	281,877
平均発行済株式数 (単位:株式数)	2,079,296,525	2,120,986,052
希薄化効果		
ストック・オプション	-	3,818
希薄化後発行済株式数	2,079,296,525	2,120,989,870
1 株当たり当期純利益(△は損失) (単位:円)		
基本的	△ 182.25	132.90
希薄化後	△ 182.25	132.90

3. 日本ビクター(株)が 2007 年 8 月 10 日付で 350 億円の第三者割当増資を実施したことに伴い、当社の出資比率が 52.4%から 36.8%に低下いたしました。これにより、日本ビクター(株)およびその連結子会社は 2007 年 8 月より連結子会社から持分法適用関連会社となっております。なお、日本ビクター(株)は 2008 年 10 月 1 日付で(株)ケンウッドと株式移転の方法により、共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)」（以下、「JVC・ケンウッド・HD」）を設立し、経営統合しました。これにより当社の「JVC・ケンウッド・HD」に対する出資比率は 24.4%となり、「JVC・ケンウッド・HD」およびその連結子会社は 2008 年 10 月より持分法適用関連会社となっております。
4. 当社および三洋電機(株)は、2008 年 12 月 19 日開催の両社の取締役会における承認に基づき、資本・業務提携契約を締結いたしました。
5. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. 開示を省略する項目

下記項目につきましては決算短信における開示を省略します。

○連結財務諸表に関する注記事項

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等